

再生利用の理解醸成に向けた コミュニケーション活動について

平成29年3月27日
環境省

1. 全国民的な理解の醸成への取組の現状

- 昨年4月、全国民的な理解醸成を含む中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略及び工程表を取りまとめ。
- これまで、①検討会資料のHP掲載、②南相馬市における再生利用実証事業を通じた現場見学会等の実施、③除去土壌の減容・再生利用に関するIAEA専門家との意見交換等を実施。
- 前回の検討会(第5回、昨年12月)において、技術開発戦略中の全国民的な理解醸成に対して、以下のご意見をいただいた。
 - ① 中間目標年次(平成30年度)における目標等が明確になっておらず、具体化すべき
 - ② 南相馬市での実証事業を通じた理解醸成活動を進めるべき
 - ③ 検討会として理解醸成のための体制を検討・構築して取り組むべき
 - ④ 将来を担う若者を対象とした理解醸成活動を進めるべき

2. 理解醸成のあり方・方法の検討体制(案)

- 再生利用の理解醸成に向けたコミュニケーションのあり方や方法について検討を行うコミュニケーション推進チームを設置する。
- ◆ 戦略具体化に向けた対応方針・進め方(案)
 - 理解醸成の対象は、最終処分及び再生利用があるが、まずは再生利用を中心とした取組を進める。
 - 具体的な理解醸成活動としては、様々な対象・活動媒体を通じた取組、説明会、講演会、見学会等が想定される。
 - 中間目標を見据え、定量的・定性的な評価方法は「何か」を検討した上で、取組内容及び目標を検討することが必要。
 - 効率的かつ効果的に理解醸成活動を実施するため、企画・実施・評価・改善(PDCA)を行いながら理解醸成活動を実施していく。このうち「Plan・Check・Act」については、再生利用に関する理解醸成のための「コミュニケーション推進チーム(Communication Team)」を設置して進める。また、理解醸成の「Do」については、CTの企画に基づき、CTも関与しながら、有識者や関連機関と協力して行う。
 - なお、CTの会合は公開とする。

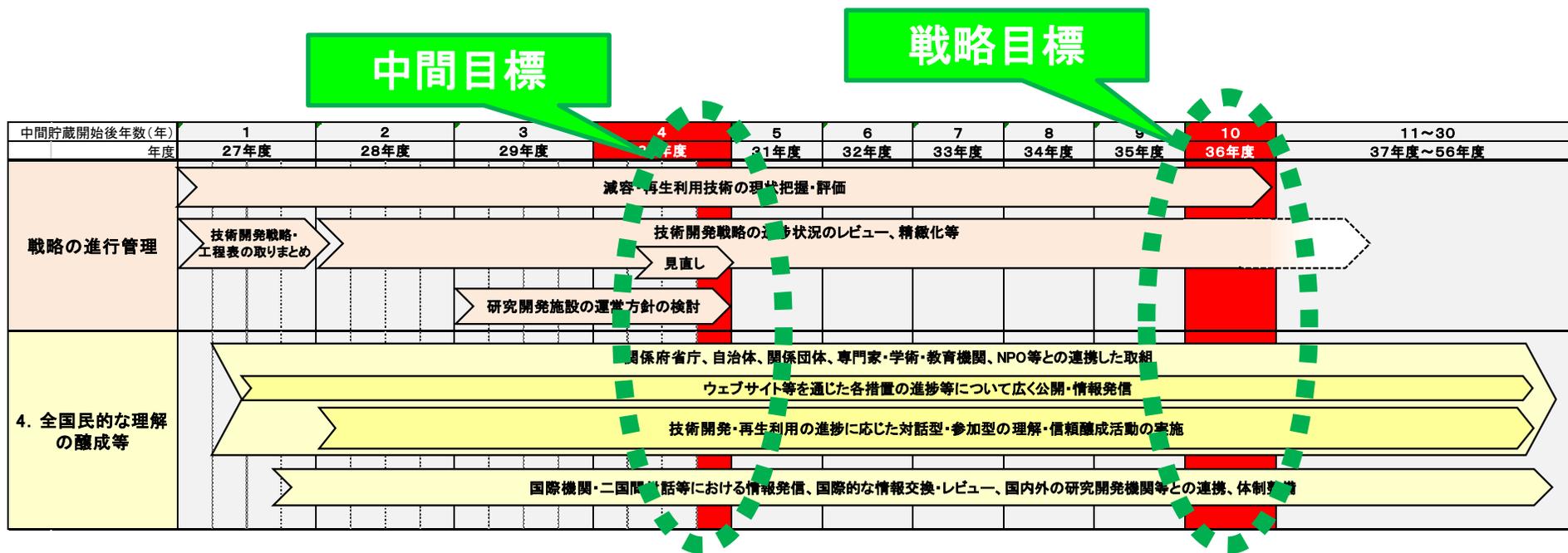
3. コミュニケーション推進チーム(CT)の役割(案)

◆ 理解醸成活動の企画・運営のあり方の検討

- 様々な媒体を通じた広報、説明会等の対話、関係者の意見聴取など、理解醸成活動の企画、運営の方針等を検討する。

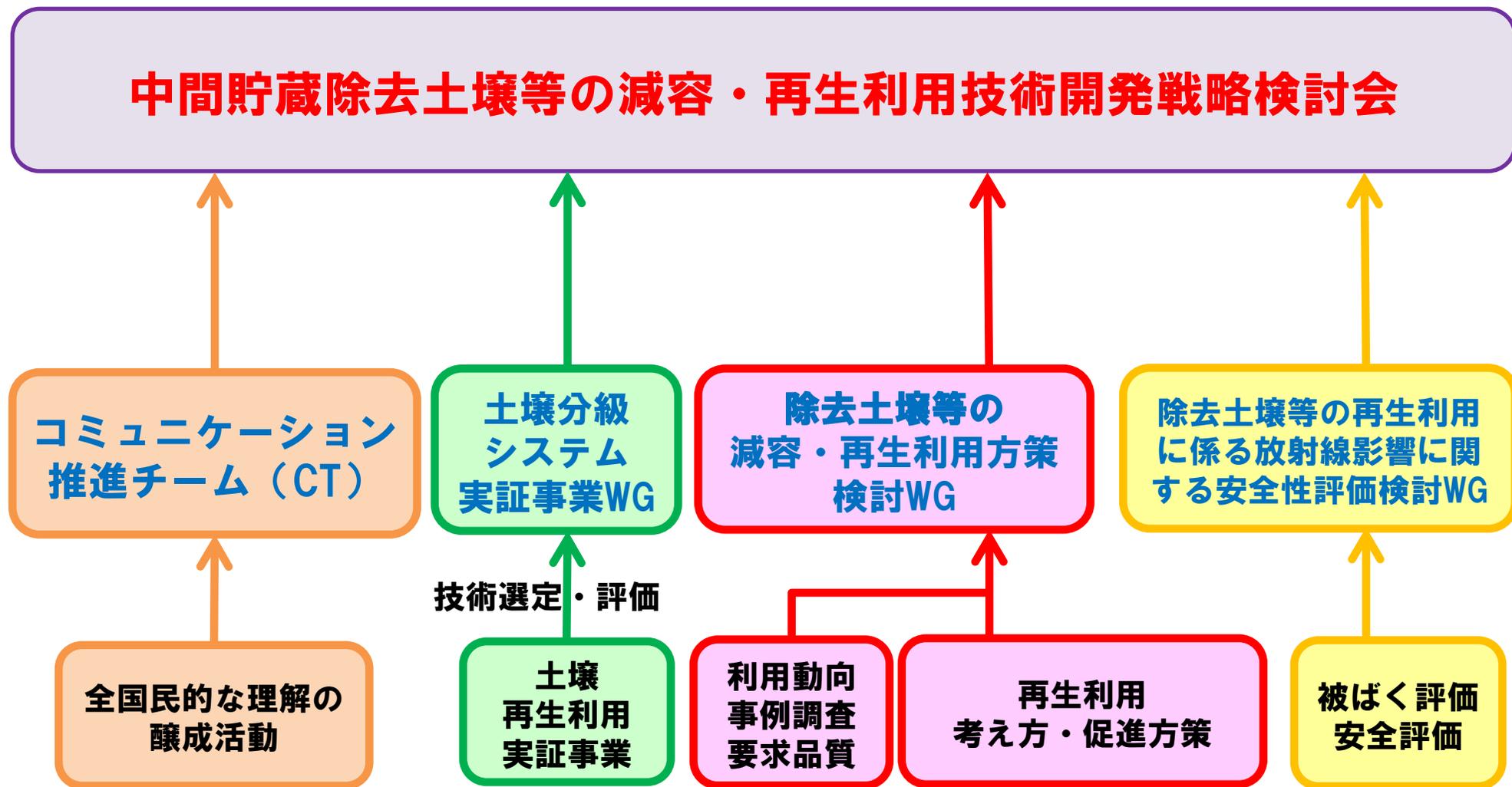
◆ 中間目標、戦略目標の検討

- 技術開発戦略工程表の「4.全国的な理解の醸成等」についての中間目標、戦略目標を具体化し、その進捗状況をレビューする。



中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略 工程表より

4. 技術開発戦略検討会における検討体制



(参考) 国際原子力機関 (IAEA) 専門家会合について

- ▶ IAEA が環境省の協力の下で開催。専門家会合の主な目的は以下のとおり。
 - ① 福島第一原子力発電所事故によって影響を受けた発電所外の地域の環境回復活動の現状(進捗、成果、課題及び今後の取組)について議論すること
 - ② 環境回復活動を更に進めるための方策の検討について必要に応じて日本に支援を提供すること
 - ③ 環境回復活動を通じて環境省が蓄積してきた幅広い経験を収集し、関連する知見を国際的に共有すること

○福島第一原子力発電所事故後の環境回復に関する第2回IAEA-MOE専門家会合 概要

(日本語仮約から抜粋して作成)

1. 開催日時: 平成28年11月14~18日 於: 東京・福島
2. 議題: 「福島県及びその近隣における環境回復の現状」、
「除染作業による廃棄物(土壌含む)の減容(リユース、リサイクル等)」 等
3. IAEAから環境省への提案(除去土壌の減容・再生利用関係):
 - (1) 資源の制約を緩和するため、土壌を中間貯蔵施設に輸送する前に、仮置場からの土壌を直接、リサイクルすることも検討すること。
 - (2) 中間貯蔵施設や最終処分場建設に、リサイクル土壌を使用することを検討すること。
 - (3) 道路の土手や防潮堤の建設などにセシウムを含む材料を使用する場合、材料や使用場所などが含まれた情報に将来世代がいつでもアクセスできるようなデータベースを構築することが望まれる。